

外国籍県民意見交換会について

長野県国際課

1 開催実績

(1) 目的

外国籍県民の定住化が進む中、多文化共生の一層の推進を図るため、当事者である外国籍県民から直接意見を聞く場を設け、課題や支援ニーズ等を把握する。

(2) 実施体制

主催 長野県、(財)長野県国際交流推進協会(現(公財)長野県国際化協会)

協力 松本市、上田市、長野市、伊那市、NPO法人中信多文化共生ネットワーク

上田市多文化共生推進協会、NPO法人伊那国際交流協会

(3) 会場・参加者数等

	会場	開催日	参加者数	出身国
第1回	松本	平成23(2011)年6月5日(日)	70人	13か国
第2回	上田	〃 6月19日(日)	33人	11か国
第3回	長野	〃 7月10日(日)	22人	6か国
第4回	伊那	〃 7月24日(日)	28人	7か国
	計		153人	21か国

2 意見の概要と対応状況等

(1) 意見の概要と対応方針等

県ホームページに掲載し(日本語他6言語)、外国籍県民等へフィードバック 《2011.9月》
<http://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai/sangyo/kokusai/tabunka/tabunka/ikenkokan.html>

(2) 対応状況のフォローアップ

平成25(2013)年度末時点の措置状況・検討状況を県ホームページに掲載(URLは上記)

3 具体的な施策への反映

(1) 携帯電話等の活用による情報発信の充実

・県ホームページ多言語版のモバイルサイトを開設(2012.3月)

(2) 市町村の相談体制づくりへの支援

・市町村相談員のスキルアップを図るための研修会を開催(2012.2月、2013.1月、2014.1月)

(3) 外国籍県民の互助活動の促進

・人材の育成と連携支援を行う「外国籍県民キーパーソン・ネットワーク会議」の開催

平成24(2012)年:2回、平成25(2013)年:2回

4 市町村、国、関係団体等との連携

・市町村等との連絡会議の開催など外国籍県民からの意見の共有と課題解決に向けた連携協力の強化
平成24(2012)年:2回、平成25(2013)年:2回

・教育、労働分野など国の取り組みが必要なものについて国に対し要望

平成23(2011)年7月・11月、平成24(2012)年7月・11月、平成25(2013)年7月・11月

外国籍県民意見交換会の概要と対応状況等（要約）

長野県国際課

【相談・コミュニケーション支援】

項目	主な意見内容	対応状況等
行政等からの情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話やインターネットの活用（メール、ホームページ、SNSの活用など） ・情報配布先の工夫（自宅郵送、回覧板、有線放送、ラジオなど） ・対応言語の拡大（スペイン語等） ・情報内容の理解の促進（職員、ボランティア等からの説明） ・災害時の情報提供の充実 	市町村との連携により <ul style="list-style-type: none"> ・携帯、SNSの活用など情報提供の充実 ・ボランティア登録の拡大 ・ニューカマーズが「仆」の周知、やさしい日本語による情報提供 ・国に諸制度や災害情報の充実を要望
役所や学校などでのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳や相談員の配置拡大 ・案内、手続き書類等の多言語化、ふりがな表示の拡大 	市町村との連携により <ul style="list-style-type: none"> ・通訳派遣制度の周知徹底 ・書類等の多言語化、ふりがな表示の拡大
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等の総合案内窓口が必要 ・母国語相談窓口や（公財）長野県国際化協会（ANPI）の周知徹底 ・地域の母国語相談体制の強化 ・メンタルケア、DVなど専門的な相談対応 	市町村との連携により <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生くらしのサポートの周知徹底 ・地域の相談体制づくり支援 ・パーソナルサポートセンターとの連携
日本語などを学ぶ機会	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語や日本の習慣・文化等を学ぶ場所の拡大、情報提供 ・教室の時間の選択肢（昼間、夜間）の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携協力（情報提供等）
登山道の案内板等	<ul style="list-style-type: none"> ・案内板のローマ字、カタカナ等の表示 	<ul style="list-style-type: none"> ・標識整備助成など引き続き支援

【教育】

項目	主な意見内容	対応状況等
公立学校における受入れ体制	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語及び適応指導等の体制強化（指導体制の強化、初期指導教室の拡大など） ・保護者とのコミュニケーション（お知らせ等の多言語化、日本人の保護者との交流など） ・進路指導、進学支援の充実 ・外国人の子供も「義務教育」とするべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導教室、教育加配などにより引き続き支援 ・教員研修の充実、市町村教委の地域連携を働きかけ ・多言語の通知文例等の情報検索サイト「かすたねっと」（文科省）の活用促進 ・国にも体制強化支援を要望
外国人学校等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人学校と行政の相談や意見交換の機会 ・インターナショナルスクールの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・カタ・プロジェクトと連携して意見交換の機会を設ける ・軽井沢インターナショナルスクールがH26(2014)年8月に開校予定
英語教育	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語授業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度（2011年度）から小5、6学年で年間35時間の外国語活動を実施 ・学校授業内容の充実を支援指導

【労働】

項目	主な意見内容	対応状況等
就労機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の条件が厳しいなど就職が困難 就職に係る情報提供の充実 外国人採用に係る企業への助成や一定の雇用を求める制度づくり 緊急雇用政策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用促進や公正採用について国（労働局）へ要望 中国帰国者の職業紹介、緊急雇用相談窓口を周知 緊急雇用継続を国へ要望
労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 職場での不当な扱いの実態把握、是正指導 労働問題についての相談対応 技能実習生の適正な受入 	<ul style="list-style-type: none"> 国（労働基準監督署）へ要望 ハローワーク、労政事務所で相談窓口を周知 実習生については国際研修協力機構へ要望
就労のためのスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力に考慮した職業訓練や研修講座（ホームヘルパー等） 仕事に必要な日本語習得の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練はハローワークと連携してニーズを把握 日本語習得は国へ要望
就農支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍県民の就農を支援するための相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談会、農業改良普及センターの窓口を周知

【医療・福祉】

項目	主な意見内容	対応状況等
医療支援	<ul style="list-style-type: none"> 病気や薬の名前を翻訳したパンフレット等の作成 医療保険制度、休日当番医などの情報提供 医療通訳体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語問診票を配布 休日当番医情報をわかりやすく提供 医療保険制度の丁寧な説明を市町村に依頼
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> 病気の子どもを預かる保育施設 育児相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> 対応保育施設の周知 相談窓口の周知
年金の問題	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度の情報提供 諸外国との社会保障協定の締結の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語生活情報（クレア）の周知、情報提供を国へ要望 社会保障協定の締結状況の周知

【安心・安全】

項目	主な意見内容	対応状況等
防災対策	<ul style="list-style-type: none"> 防災知識の普及 緊急通報時の言語サポート 県営住宅の耐震性 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携協力（出前講座等） 県警で引き続き防災等講座を実施、多言語で通報に対応 県営住宅の耐震性は確認済み
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の運転ルール等の周知 外国語による運転免許試験の拡大 歩行者やベビーカーへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語の交通安全啓発を充実 免許試験は英語実施済み、ポルトガル語と中国語は平成 25（2013）年 7 月から実施された。 道路照明等は必要に応じ整備している。
県営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 地方事務所によって入居条件が異なるのではという声がある。 保証人の確保が難しいことへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 入居条件は同じ。丁寧な説明に努める。 保証人について弾力的運用も可能

【共生の地域づくり】

項目	主な意見内容	対応状況等
外国籍県民の互助・交流等の活動、拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、文化発信、日本人住民等との交流などの活動の促進 ・気軽に集い、活動を行うための場所の確保への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍県民、市町村等の取り組みに対し、人材育成の面などからの支援を検討
地域活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や町内会の活動などへの参加 ・自治会についての詳しい説明が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの登録を拡大 ・市町村へ意見伝達
外国人の人権	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の歴史文化への日本人の理解不足 ・外国人の人権について学ぶ場が必要 ・行政窓口の職員の態度が冷淡に感じることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発、学習会への講師派遣等を実施中 ・人権講演会を引き続き開催 ・職員研修を引き続き実施、市町村等へ意見伝達
住民との交流・相互理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人住民や他国出身の住民との交流を拡大するための機会の創出 ・文化発信や交流を行うためのお祭り等の開催への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の異文化理解講座やイベントへの国際交流員の派遣 ・市町村へ意見伝達
外国籍住民の意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村が外国籍住民の意見を聞く機会の拡大 ・意見へのフィードバック、双方向の意思疎通 	<ul style="list-style-type: none"> ・ANPI、地域の団体、市町村等と連携して継続 ・平成 26 (2014) 年 2 月に県政タウンミーティングを開催 (飯田市)

【地方参政権・公務員採用等】

項目	主な意見内容	対応状況等
地方参政権	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人が地方参政権を得ることについて県として賛意を示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の議論を踏まえた国会での論議の動向を注視
公務員採用に係る国籍条項	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の採用に当たっての国籍条項を撤廃してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職等 23 職種で国籍要件の撤廃済み (一般行政職は不可) ・国や最高裁の見解、他県状況から、これ以上の撤廃は現段階では困難
住民票	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍住民にも住民票が出るようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 (2012) 年 7 月 9 日から外国人も住民基本台帳の対象となった。
一時帰国を考慮した住民税の控除	<ul style="list-style-type: none"> ・一時帰国が多いことを考慮して住民税を控除するような制度はつくれないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法上、一時帰国を考慮した控除制度はなく、「特別な事情」として減免するかは市町村長が個別に判断
入国管理手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・入国管理局の出張所が長野市にしかなく不便 	<ul style="list-style-type: none"> ・国 (東京入管長野出張所) に要望

外国籍県民キーパーソン・ネットワーク会議及び県政タウンミーティングの開催状況

長野県国際課

1 外国籍県民キーパーソン・ネットワーク会議

(1) 平成 24 (2012) 年度

区分	開催日	場 所	参加者※	内 容
第 1 回	2012. 9. 15 (土)	松本市多文化 共生プラザ (松本市)	21 人 (21 人)	○意見交換 テーマ/災害時の情報伝達、インバウンド ○異文化理解の進め方講座 講師/県国際交流員 キム・ボンヒ ○講演、事例学習、ワークショップ 「多文化共生のまちづくり～外国人パワーで地域を豊かに!～」/ (特活) 多文化共生センター大阪 代表理事 田村太郎 氏 ○交流会
第 2 回	2012. 10. 20 (土)	飯田市松尾公 民館 (飯田市)	20 人 (15 人)	○意見交換 テーマ/災害時の情報伝達、インバウンド ○先進事例学習、ワークショップ 「NPO法人ブラジル友の会の活動から」/ NPO法人 ブラジル友の会 (美濃加茂市) 理事 渡辺マルセロ 氏 ○交流会

(2) 平成 25 (2013) 年度

区分	開催日	場 所	参加者※	内 容
第 3 回	2013. 8. 25 (日)	上田市民プラ ザ・ゆう (上田市)	17 人 (13 人)	○活動発表 「マイヤの会」の活動 /ウマル・ムニレさん (上田市) ○講演、ワークショップ 「地域での外国人による活動」/ NPO法人ふじみの国 際交流センター (埼玉県ふじみ野市) 理事長 石井ナナエ 氏
			市町村、団 体等 10 人	
第 4 回	2013. 10. 6 (日)	大芝高原研修 センター (南箕輪村)	21 人 (7 人)	○活動発表 「ブラジル日系人スポーツ文化協会」の活動/船橋辰也 ニルトンさん (飯田市) ○講演、ワークショップ 「外国人が活躍できる社会づくり～介護人材育成の取組 から～」/一般社団法人グローバル人材サポート浜松 (浜 松市) 代表理事 堀永乃 氏 ○意見交換 テーマ/外国籍県民が主体となった活動を進めるため に、行政、団体等との連携 話題提供/松本市多文化共生プラザ
			市町村、 団体等 8 人	

※参加者の () は 4 回を通じての新規参加者。全 4 回の延参加人数 79 人、実参加人数 56 人。

【地域別内訳】東信 6、南信 22、中信 21、北信 7、計 56。【国籍別内訳】ブラジル 19、中国 11、フィリピン 11、タイ 8、アルゼンチン 2、ベトナム 2、台湾 1、韓国 1、ボリビア 1、計 56。

2 県政タウンミーティング

開催日	場 所	参加者	内 容
2014. 2. 4 (火)	飯田市松 尾公民館	長野県知事及 び外国籍県民 等 34 名	○テーマ 多文化共生社会の実現～外国籍県民の自立と社会参加について～ ○主な内容 ・多文化共生の方向性を示して欲しい。 ・常識の違いを理解するために、異文化交流の機会をもっと増やして もらいたい。 ・学習言語が習得しづらい。高校進学が困難な状況なので、日本語教 育を推進してもらいたい。 ・多言語による情報提供を一層充実してもらいたい。